

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	92 -	事業名	土地取得事業	担当部課	総務部財政課
------	------	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	4	土地取得特別会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	1	土地取得費
		施策の進め方	-		項	1	土地取得費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	土地取得費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	1	土地取得事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市土地開発基金条例					
事業開始の背景、経緯等	昭和44年、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、長久手市土地開発基金を設置した。土地取得特別会計は、この基金を管理するために設けた会計である。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する必要がある場合、基金から必要な額を繰り出し、土地を取得するほか、補償金を支払う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 土地所有者または支障物件補償対象者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する。					
	事業を構成する事務事業	① 土地取得事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		300,000	300,000	200,000
決算					62,550	180,954	18,033	
人件費(B)	千円	決算		-	4,582	5,638		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	185,536	23,671		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A		目標					
			実績					
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 本事業は、あらかじめ目標や購入予定地などが決まっていないため、目標の設定が困難である。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 土地取得特別会計を設けていない自治体もある。通常の用地取得費と異なるのは、道路の場合は道路整備事業が後年度以降で、あらかじめ購入予定地等が明確でない場合に、円滑に用地を先行的に取得するため、事業により実施している。
------	-----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 本事業は、あらかじめ目標や購入予定地などが決まっていないため、目標の設定が困難である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特に無し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 将来実施整備が予定もしくは見込まれる、道路新設事業や狭あい道路の拡幅、道路改良事業など、先行的に用地を取得する必要がある場合には、本事業により実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本事業は、あらかじめ目標や購入予定地などが決まっていないため、目標の設定が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	土地取得事業									
番号	①	事務事業名	土地取得事業			款	1	項	1	目	1	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和44年度			終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する必要がある場合、基金から必要な額を繰り出し、土地を取得するほか、補償金を支払う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来必要な土地を先行的に取得する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		300,000	300,000	200,000	300,000
		決算		62,550	180,954	18,033	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 公有財産購入費						11,957	千円
② 補償金						6,076	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
H29年度購入件数 土地購入：5件 11,957千円 物件補償：2件 6,076千円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

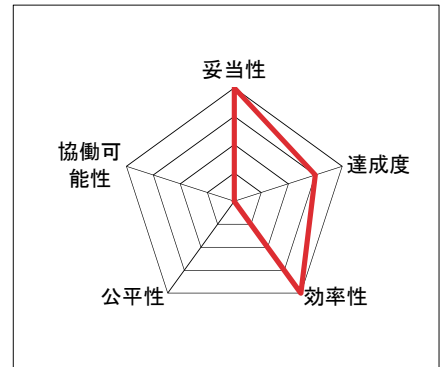
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
特に無し

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
先行取得用地を購入する際、用地交渉でいつ購入できるのか分からないことが多いが、本事業により、円滑に用地取得することが可能となっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特に無し

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
将来実施整備が予定もしくは見込まれる、道路新設事業や狭あい道路の拡幅、道路改良事業など、先行的に用地を取得する必要がある場合には、本事業により実施する。